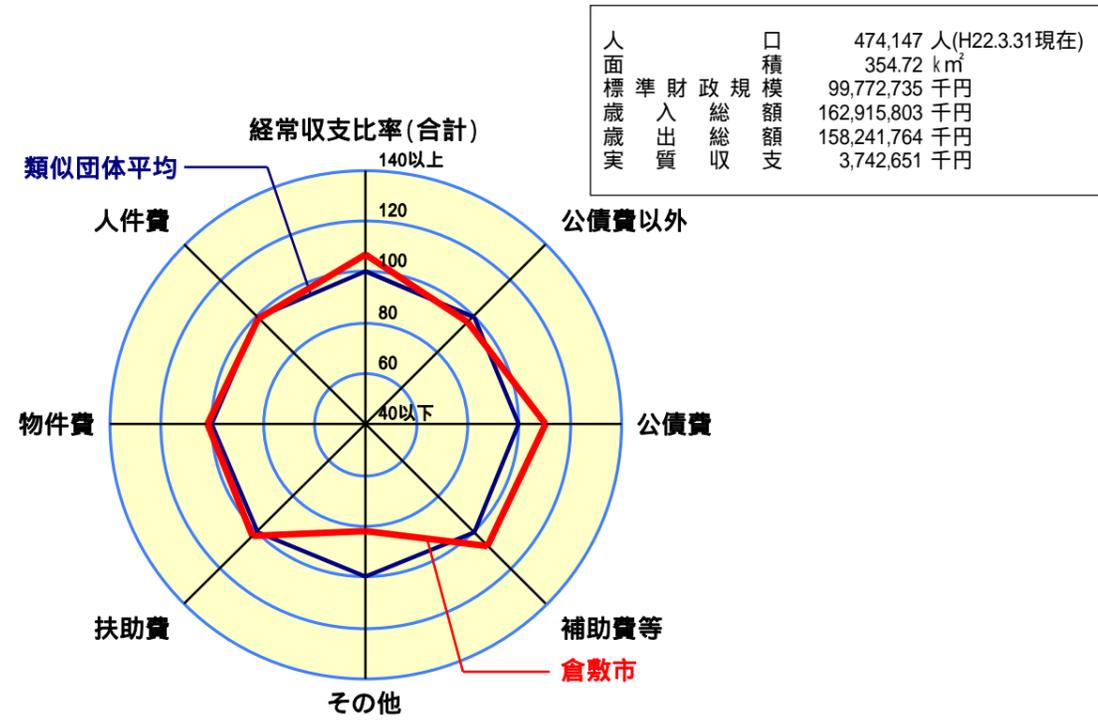
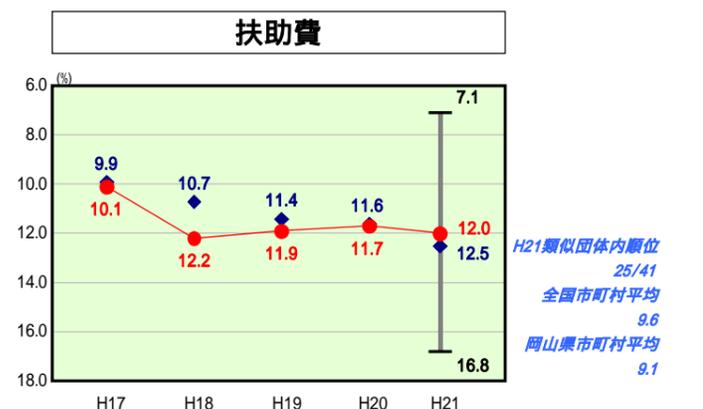
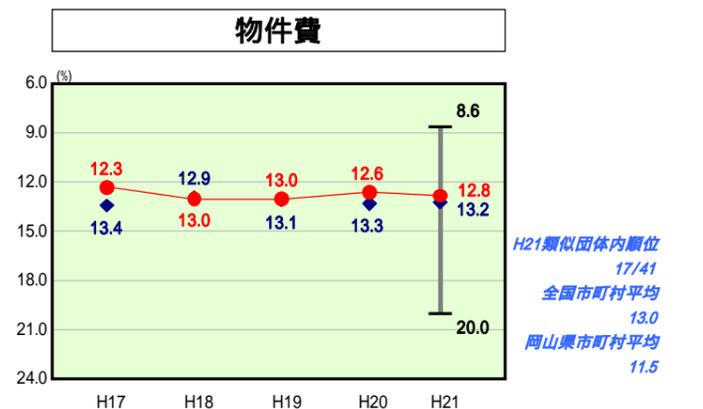
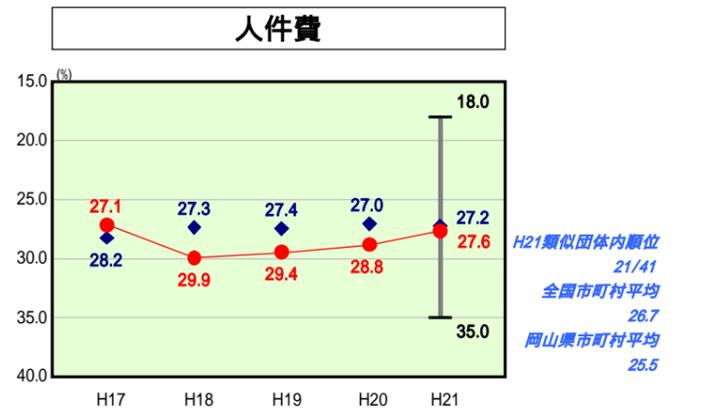
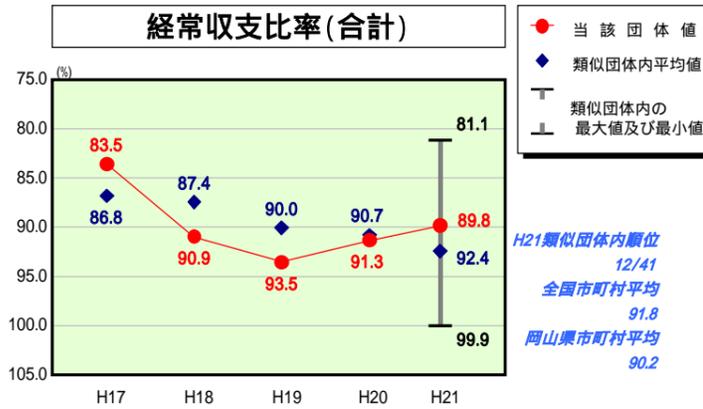


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	474,147 人(H22.3.31現在)
面積	354.72 km ²
標準財政規模	99,772,735 千円
歳入総額	162,915,803 千円
歳出総額	158,241,764 千円
実質収支	3,742,651 千円

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

[人件費]・・・人件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均に比べ0.4ポイント高くなっているが、本市の昨年度と比べると1.2ポイント改善している。これは、定員適正化計画(平成18年度～平成22年度までの5年間に400人削減目標)の実施により、職員数が減少(410人削減:平成22年4月1日現在)しているからであるが、退職手当については、団塊の世代といわれる職員の退職者数が多い平成27年度まで、高水準で推移する見込みである。

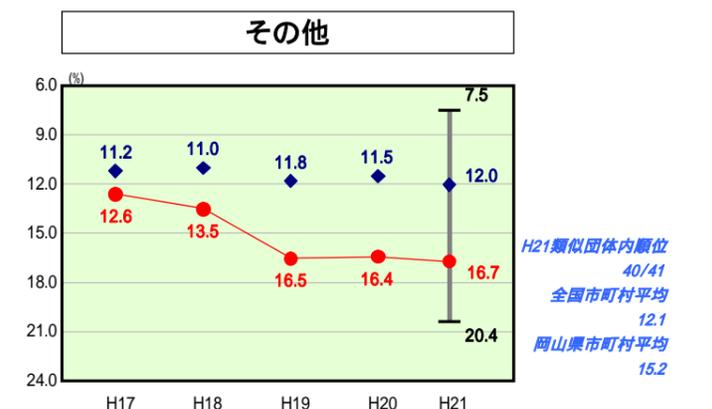
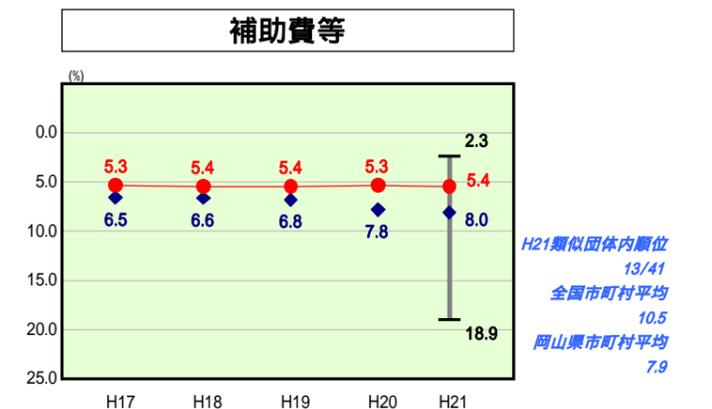
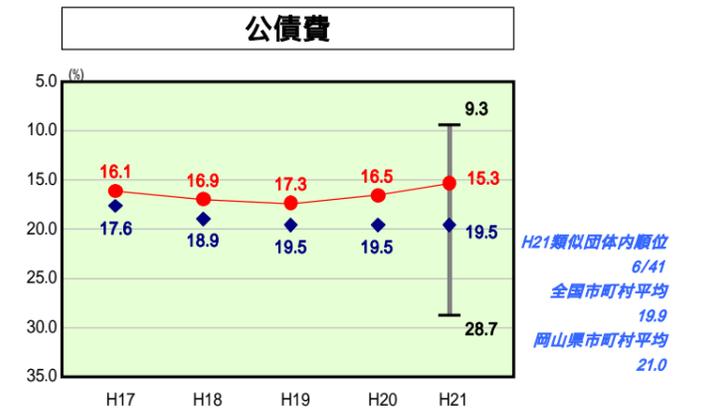
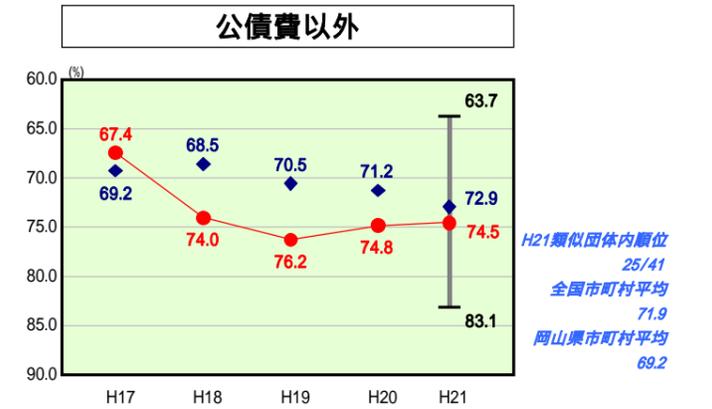
[物件費]・・・物件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均を0.4%下回っている。今後も行財政改革のさらなる推進による、経費節減・合理化を積極的に行い健全な財政運営に努める。

[扶助費]・・・扶助費に係る経常収支比率は、類似団体内平均を0.5%下回ってはいるが、今後も景気回復は不透明であり、景気低迷・少子高齢化を反映した扶助費の増加が見込まれるため、行財政改革のさらなる推進による、経費節減・合理化を積極的に行い健全な財政運営に努める。

[補助費等]・・・補助費等に係る経常収支比率は、平成17年度からほぼ横ばいに推移しており、類似団体内平均に比べ2.6%低くなっている。今後も引き続き、補助金検討委員会の実施等による見直しに取り組んでいく。

[公債費]・・・公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均を4.2%下回っている。これは既借入高金利市債の借換えによる利子負担の軽減や市債発行の抑制に努めた効果であり、今後も引き続き抑制に努める。

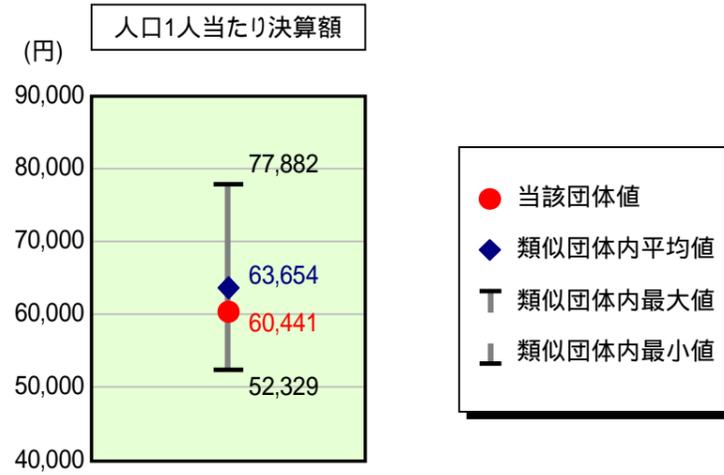
[その他]・・・その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均を4.7%上回っている。これは、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業会計等への繰出金が主な要因である。今後も、一層の経費節減、料金の適正化に努め、繰出金の抑制を図る。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岡山県 倉敷市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



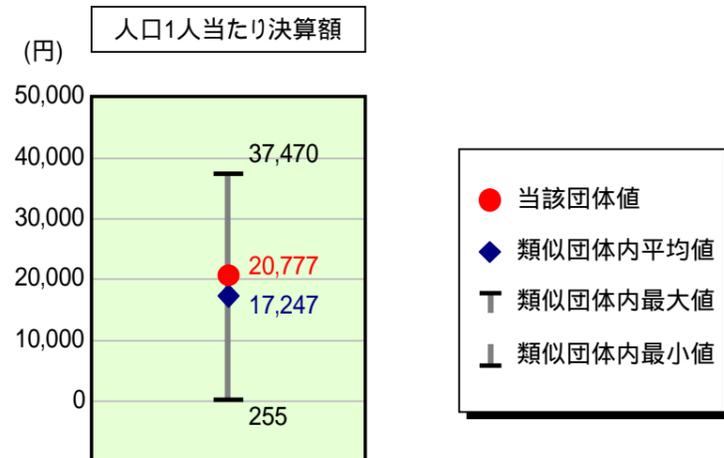
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	30,648,565	64,639	64,356	0.4
賃金(物件費)	622,296	1,312	2,374	44.7
一部事務組合負担金(補助費等)	97,345	205	1,380	85.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	98,364	207	805	74.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	175,309	370	18	1,955.6
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	718,219	1,515	1,828	17.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	436,469	921	1,304	29.4
退職金	4,138,726	8,729	8,413	3.8
合計	28,657,841	60,441	63,654	5.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.25	6.40	0.15
ラスパイレス指数	101.5	100.7	0.8

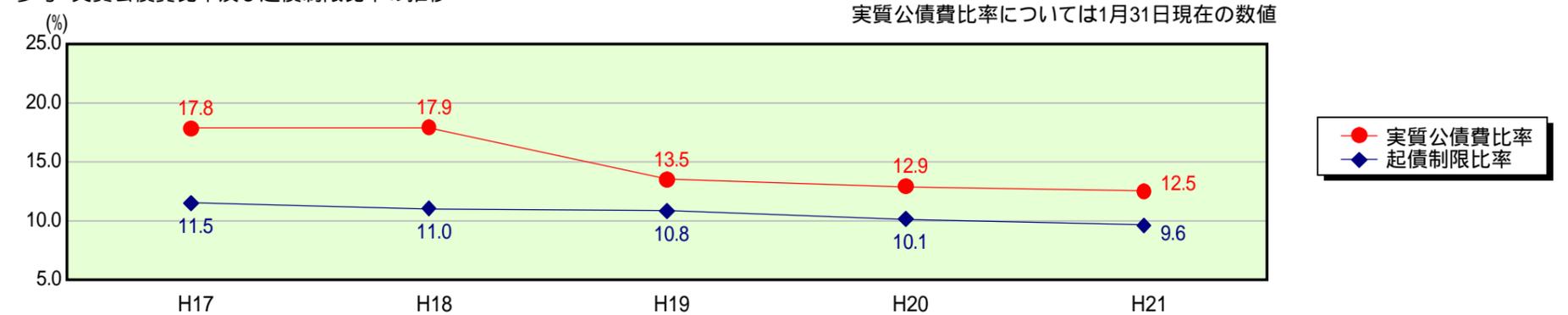
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

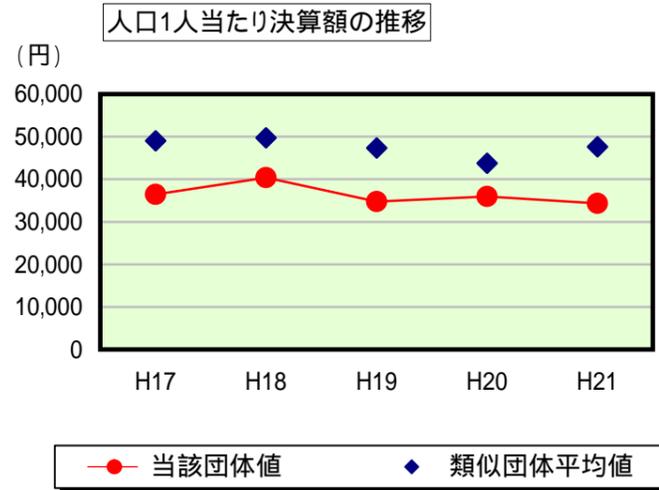
項目	1月31日現在の数値 当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	15,897,784	33,529	41,926	20.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	116,667	246	122	101.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	8,739,849	18,433	11,265	63.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,114,644	2,351	690	240.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,080,259	6,496	1,262	414.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,174	5	12	58.3
特定財源の額	4,458,986	9,404	8,637	8.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	14,641,155	30,879	29,392	5.1
合計	9,851,236	20,777	17,247	20.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	17,144,278	36,466	0.3	49,058	18.4	18.7
うち単独分	12,780,344	27,184	8.8	32,327	26.4	17.6
H18	19,035,587	40,381	10.7	49,738	1.4	9.3
うち単独分	13,325,841	28,269	4.0	31,851	1.5	5.5
H19	16,430,306	34,761	13.9	47,326	4.8	9.1
うち単独分	11,615,724	24,575	13.1	29,056	8.8	4.3
H20	17,015,668	35,918	3.3	43,753	7.5	10.8
うち単独分	12,838,933	27,101	10.3	27,265	6.2	16.5
H21	16,267,449	34,309	4.5	47,646	8.9	13.4
うち単独分	12,152,726	25,631	5.4	27,308	0.2	5.6
過去5年間平均	17,178,658	36,367	0.8	47,504	4.1	3.3
うち単独分	12,542,714	26,552	2.6	29,561	8.5	5.9